

入 札 説 明 書

国立療養所星塚敬愛園の特定調達契約に係る入札公告（令和６年１月４日付）に基づく入札等については、会計法に定めるものの他、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等 支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利

※調達機関番号 017

※所在地番号 46

2 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び予定数量 庁舎電力供給契約 契約電力910kW
予定使用電力量3,017,000kWh

(3) 調達件名特質等 入札説明書及び仕様書（契約書）による

(4) 履行期間 令和６年４月１日～令和７年３月３１日

(5) 履行場所 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地
国立療養所星塚敬愛園

(6) 入札方法

最低価格落札方式により落札者の決定を行うものとする。

① 入札者は、調達物品の本体価格の他、運送費、人件費等納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積るものとする。

② 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する基本料金単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する従量料金単価（同一月においては単一のものとする。）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当園が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価（使用電力料等に対して値引率を設定する場合には、値引き後の金額）の年間総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願（別紙10）を提出しなければならない。

また、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和04・05・06年度 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州沖縄地域で「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

(4) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

ア) 資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

(6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

(7) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関する基準を満たす者であること。

(8) 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率30%とすること。

(9) 供給開始の日から、確実に安定した電力供給が可能であること。

(10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

(11) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（5“及び6”については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

1“厚生年金保険 2”健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

3“船員保険 4”国民年金 5“労働者災害補償保険 6”雇用保険

(12) 入札に参加しようとする者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。入札に参加した者が、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(13) その他予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 担当部局

〒 8 9 3 - 8 5 0 2

鹿児島県鹿屋市星塚町 4 2 0 4 番地

国立療養所星塚敬愛園事務部 会計課 浦本 絢子

TEL 0 9 9 4 - 4 9 - 2 5 0 0 (内線 3 7 7)

メール：uramoto-ayane.wu7@mhlw.go.jp

5 競争参加資格の確認等

本競争の参加希望者は、3 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い関係書類を提出し、支出負担行為担当官から競争参加の有無について確認を受けなければならない。

ただし、3 (3) の登録を受けていない者も、3 (1) (2) 及び (4) から (1 2) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて、3 (3) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて 3 (3) に掲げる事項を満たしているなければならない。

なお、期限までに関係書類を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 提出期間 令和 6 年 1 月 4 日から令和 6 年 2 月 2 6 日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9 時から 1 7 時まで。

② 提出場所 上記 4 に同じ。

③ 提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便で上記期限までに必着のこと。）

④ 提出書類 ア. 申請書（別紙 1）

イ. 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写（紙入札方式により参加する者に限る）

ウ. 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けた者であることの証明書類

エ. 別添 1 「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に記載する条件を満たすことの証明（適合証明書（別紙 2）及び適合証明書の条件を満たすことを証明する書類）

6 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
4に同じ

(2) 入札説明会の日時及び場所

実施はしないが、質疑等に対しては原則メールにて応じる。質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。

(3) 証明書等の受領期限

令和6年2月26日17時00分

(4) 入札書の受領期限

令和6年2月27日17時00分（郵送する場合には必着のこと）

(5) 紙入札による場合の入札方法等

①入札書の提出方法

a) 競争参加資格者の場合（本店の代表者が直接入札する場合）

別紙3の様式にて作成し、直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官国立療養所星塚敬愛園事務部長殿と記載）及び「令和6年2月28日開札【庁舎電力供給契約】入札書在中」と朱書きしなければならない。本店の代表者が直接入札する場合は委任状の提出は要しない。

b) 競争参加資格者以外の場合（各支店・営業所等）

(ア) 支店長・営業所長が入札する場合（代理人）

入札書は別紙4の様式にて上記a)に同じ取り扱いとする。委任状については、競争参加資格者からの委任状（別紙6の様式）を別途提出するものとする。

(イ) 本店の社員が入札する場合（代理人）

入札書は別紙4の様式にて上記a)に同じ取り扱いとする。委任状については、競争参加資格者からの委任状（別紙7の様式）を別途提出するものとする。

(ウ) 支店・営業所等の社員が入札する場合（復代理人）

入札書は別紙5の様式にて上記a)に同じ取り扱いとする。

委任状については、競争参加資格者からの支店長・営業所長等への委任状（別紙6の様式）及び支店長・営業所長等から社員への委任状（別紙8の様式）を別途提出するものとする。

(エ) 上記各委任状の提出がない入札書は無効となるので注意すること。

②郵便（書留郵便に限る）により提出する場合

二重封筒とし、表封筒に「令和6年2月28日開札【庁舎電力供給契約】入札書在中」の旨朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記し、入札書の受領期限までに送付しなければならない。

(6) 入札の無効

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- ② 国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（昭和 55 年政令第 300 号）第 8 条第 3 項の規定に基づき入札書を受領した場合であって、当該資格審査が開札日時までに終了しない時又は資格を有すると認められなかった時は、当該入札書は無効とする。
- ③ 8. (2) ①の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し、又は、不穩の挙動をする場合であって、競争入札を公正執行することができない状態にあると認められる時は、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(8) 代理人による入札

- ① 代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。
なお、電子調達システムにおいては、復代理人による応札は認めない。
代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加資格者の氏名又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札日時までに別紙 6～8 のいずれかの様式による代理委任状を提出しなければならない。
- ② 入札者又はその代理人は、本件調達にかかる入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

7 開札

(1) 開札の日時及び場所

令和 6 年 2 月 28 日 10 時 00 分 事務本館図書室

(2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札した場合には、立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

(3) 紙による入札の場合

入札参加者の立会を要する。

(4) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札

を行うものとする。

8 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、5. ④に掲げる書類提出時にあわせて、①支出負担行為担当官が別に定める暴力団等に該当しない旨の誓約書（別紙11）、②保険料納付に係る申立書（別紙12）及び自己申告書（別紙13）を提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- ① 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3.の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定する。
- ③ 落札が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を電子メール及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。
- ④ 落札者は、入札金額の積算資料（入札内訳書）を提出すること。

(4) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、延滞なく契約書を取り交わすものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記の②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約相手方に送付するものとする。
- ④ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- ⑤ 契約締結日は令和6年4月1日とする。ただし、契約締結日までに令和6年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定

予算の期間分のみ契約とする場合がある。

(5) 支払条件

別紙契約書(案)に定めるとおり、業務の履行が行われた後適法な支払請求書を受理した日から、30日以内に契約金額を支払う。

(6) 押印の不要

担当者から部局に提出される契約関係書類(契約書は除く)については押印を省略して差し支えない。ただし、関係書類の信憑性の観点から、社員証の写し名刺等を提出すること。なお、提出される契約関係書類は、事業者としての決定であることまた、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(7) 障害発生及び電子調達システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

- ・ヘルプデスク 0570-014-889(8:30~18:30 土日祝祭日を除く)
- ・ホームページ <https://www.geps.go.jp/>

ただし、申請書類、応札の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、

6.(1)の入札書の提出場所に連絡すること。